

基本目標 3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 自然環境の保全育成
施 策	市民と行政が協働して環境を保全する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	松林保全アダプト事業				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	市有林及び国有林の松林を対象に、アダプト制度を活用して草刈・清掃を行い、市民協働で松林の保全活動を促進し白砂青松を再生する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	下記の業務の管理運営を団体等に委託する。 アダプト制度による松林保全活動に取り組む団体等の発掘・勧誘活動 アダプト登録団体との活動協議 活動時のボランティア保険加入、道具貸出、現地指導 収集した松枝等の撤去 松林への意識向上を図るため、次代の活動を担う子供たちへの環境教育				進捗状況 ・ 現状	市有林は市が草刈業務を委託して実施しているが、清掃はしていない。 国有林は草刈・清掃がされていない。一部の松林では、平成24年度から市民団体による清掃活動が始まった。 平成26年8月からアダプト事業管理業務委託を開始した。			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	11,100	千円	(うち市予算化分)	11,100	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,100	千円		11,100	千円		6	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	松林保全活動による白砂青松の復活		活動指標	アダプト制度による登録面積(ha)	0	5	10		
			成果指標	松くい虫伐倒駆除量(m³)	324	55	100		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	3,700			3,700
	一般財源		3,700		3,700
事業費(A)		3,700	3,700	0	7,400
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%) 41.4
総コスト(A+B)		6,310	6,310	0	総コスト計 12,620
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例		

基本目標 3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 自然環境の保全育成
施 策	市民と行政が協働して環境を保全する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	竹林整備促進事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	竹を法面保護材等として活用することにより、竹林の整備を促進する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	・福岡県が歩掛を作成し、法面保護工法として推奨している「空中窒素固定菌誘導型緑化工」の材料である“とつてもエコダー”の原料となる竹粉の生産施設が平成26年度に糸島市内に整備された。 ・市は、竹林の整備促進のため、竹粉生産事業者が買い取る竹の価格に3,000円/tの商品券を、持込みした者へ上乘せ交付する(伊都山燦でのチップ用材購入に対する商品券交付と同等とする。)				進捗状況 ・ 現状	市内に竹林約360ha、耕作放棄地への侵入竹林約450haあり、市土及び環境保全の観点から、また、バイオマス活用の観点からも竹の有効活用策が求められている。このような中で、全国のモデルとなれる糸島方式の竹林対策を確立するため、産学公で竹製品製造の事業化をめざした研究を続けている。この事業は第1段階である。		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	2,200	千円	(うち市予算化分) 2,200		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,500	千円	2,500			千円	6	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	自然環境の保全、森林の多面的機能の向上		活動指標	竹の年間処理量(t)	0	83		350
			成果指標	竹林の整備面積(ha)	0	13		46

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	700			700
	一般財源		1,000		1,000
事業費(A)		700	1,000	0	1,700
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.05	0.05		平均人件費 8,700
人件費(B)		435	435	0	人件費割合(%) 33.9
総コスト(A+B)		1,135	1,435	0	総コスト計 2,570
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例		

基本目標 3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 自然環境の保全育成
施 策	市民と行政が協働して環境を保全する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	森林・山村多面的機能発揮対策事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適正な森林整備等が行われていない箇所がみられており、地域住民による森林の保全管理活動等の取り組みを支援する。				事業主体	福岡県森林組合連合会		
					実施方法	補助		
事業内容	地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して実施する里山保全、森林資源の利活用などの共同活動への支援を実施する。 支援対象となる活動内容 里山林景観を維持するための活動、侵入竹の伐採・除去活動、しいたけ原木などとして利用するための伐採活動など 負担割合 国 75%：県 25% * 3/8：市 25% * 5/8 特別交付税措置				進捗状況 ・ 現状	市内では、侵入竹の伐採・除去活動や里山林景観を維持するための活動などに、地域住民等により森林の保全活動に取り組まれている。 ・活動団体 平成25年度 8団体、平成26年度 9団体、平成27年度 13団体、平成28年度 11団体 平成29年度 12団体（予定）		
事業期間	平成29年度～平成33年度（5年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	67,000	千円	(うち市予算化分) 10,396		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	39,000	千円	5,850			千円	6	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	自然環境の保全、森林の多面的機能の向上	活動指標	森林整備等の活動を行う団体数（団体）		0	12	14	
		成果指標	活動により保全された面積の割合（％）		0	0	80	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(9,750)	(10,500)	(10,500)	(30,750)
	県支出金	(1,218)	(1,312)	(1,312)	(3,842)
	地方債				0
	その他	2,032			2,032
	一般財源		2,188	2,188	4,376
事業費(A)		(10,968) 2,032	(11,812) 2,188	(11,812) 2,188	(34,592) 6,408
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 28.9
総コスト(A+B)		2,902	3,058	3,058	総コスト計 9,018
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例		

基本目標 3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 循環型社会の確立
施 策	クリーンエネルギーと省エネの普及で「エコ」なまちづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業				担当部課	市民部	生活環境課		
事業目的	公共施設に再生可能エネルギー発電設備等を設置することで、再生可能エネルギー導入による環境への負荷をかけないまちづくりを促進する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	経済産業省のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金を活用して、公共施設に太陽光発電設備等を設置する。 設置する場所は、市民への啓発効果の高いもの、施設の防災機能等の向上に役立つものを優先する。				進捗状況・現状	平成29年5月31日 平成29年度分(可能性調査)交付決定 平成29年度に48公共施設への設備設置のための可能性調査を実施。			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	404,333	千円	(うち市予算化分)	404,333	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	424,354	千円		424,354	千円		2	1	10
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	省エネルギー、節電を心掛け、再生可能エネルギーの普及による環境への負荷が少ないまちづくり	活動指標	公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数(施設)			18	18	38	
		成果指標	節電や省エネを心掛ける市民の割合(市民満足度調査)(%)			80.2	80.2	85.0	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	176,511	200,000		376,511
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	3,468			3,468
	一般財源				0
事業費(A)		179,979	200,000	0	379,979
事業費内訳(主なもの)		公共施設への太陽光発電設備等設置工事	公共施設への太陽光発電設備等設置工事		
従事職員数(人)		1	1		平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	0	人件費割合(%) 4.4
総コスト(A+B)		188,679	208,700	0	総コスト計 397,379
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金		国庫支出金	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金交付要綱		10/10
糸島市再生可能エネルギー推進基金		その他	糸島市再生可能エネルギー推進基金条例		